



県 章

沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

告 示

- 沖縄県地域総合整備資金貸付規程の一部を改正する告示（地域・離島課）…………… 1
- 漁業災害補償法に基づく規約の設定についての同意成立の認定（水産課）…………… 7

公 告

- 特定調達契約に係る落札者の決定（警察本部情報管理課）…………… 7
- 特定調達契約に係る落札者の決定（警察本部運転免許課）…………… 7

告 示

沖縄県告示第400号

沖縄県地域総合整備資金貸付規程の一部を改正する告示を次のように定める。

令和 7 年10月21日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

沖縄県地域総合整備資金貸付規程の一部を改正する告示

沖縄県地域総合整備資金貸付規程（平成 2 年沖縄県告示第453号）の一部を次のように改正する。

第 3 条第 1 項第 2 号中「及び」を「、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱（令和 4 年 3 月30日環政計発第2203301号）第 3 条第 2 号に規定する脱炭素先行地域づくり事業、同条第 3 号に規定する重点対策加速化事業及び脱炭素成長型経済構造移行推進対策費交付金（特定地域脱炭素移行加速化交付金）交付要綱（令和 6 年 2 月13日環地域事発第2402131号）第 3 条第 2 号に規定する民間裨益型自営線マイクログリッド等事業（以下「地域脱炭素推進交付金の対象事業」という。）並びに」に改め、同号に次のただし書を加える。

ただし、設備を更新する事業等であつて、地域の産業・雇用政策等への寄与が大きいと認められる場合には、当該事業の営業開始後に雇用が維持される人数を、新たな雇用の確保が見込まれる人数とする。

第 3 条第 1 項中第 3 号を削り、第 4 号を第 3 号とする。

第 5 条第 1 項中「3 百万円」を「100 万円」に、「52 億 5 千万円（貸付対象事業が 1 会計年度を越えて実施される場合であつて、当該貸付対象事業が複数の施設を一体的かつ複合的に整備するものであるときは、78 億 7 千万円）」を「100 億円」に改め、同条第 2 項中「35 パーセント」を「50 パーセント」に改め、同条第 4 項中「及び支援対象活動事業」を「、支援対象事業活動及び地域脱炭素推進交付金の対象事業」に、「52 億 5 千万円」を「100 億円」に、「67 億 5 千万円」を「120 億円」に改め、「、78 億 7 千万円」とあるのは「101 億 2 千万円」とを削り、「35 パーセント」を「50 パーセント」に、「45 パーセント」を「60 パーセント」に改める。

第 7 条中「4 会計年度」の次に「以内」を加える。

附則第 2 項中「に規定」を「の規定」に、「52 億 5 千万円」を「100 億円」に、「67 億 5 千万円」を「120 億円」に改め、「、78 億 7 千万円」とあるのは「101 億 2 千万円」としを削り、「35 パーセント」を「50 パーセント」に、「45 パーセント」を「60 パーセント」に改める。

附則第 3 項中「（第 5 条第 4 項に該当する場合を除く。）」を削り、「52 億 5 千万円」を「100 億円」に、「67 億 5 千万円」を「120 億円」に改め、「、78 億 7 千万円」とあるのは「101 億 2 千万円」とを削り、「35 パーセント」を「50 パーセント」に、「45 パーセント」を「60 パーセント」に改める。

第 1 号様式中「財団法人」を「一般財団法人」に改め、「地域総合整備財団」の次に「及び地方公共団体金融機構」を、「円」の次に「（ 年度）」を加え、

「4 連帯保証予定者名
法人名

【担当連絡先】

所属名	
担当者名	
電話番号	
F A X	
E-Mail	

を

「4 連帯保証予定者名
法人名

5 連絡先

	申込事業者	連帯保証予定者
所属名		
担当者名		
電話番号		
F A X		
E-Mail		

に改める。

第2号様式から第5号様式までを次のとおり改める。

第2号様式（第13条関係）

事業計画書

事業名	(ふりがな)	
事業者名	(ふりがな)	
事業地		
設備の取得等の期間	着工・着手	年 月 日、完成 年 月 日
稼働予定年月日		年 月 日
貸付対象事業を含む全体事業の概要		
貸付対象事業の内容と当該事業者の事業展開戦略上の位置づけ		
※地域振興の効果及び当該地域との今後の関係についての考え方を含めて記載すること。		

敷地（開発）面積	m ² （うち賃借面積	m ² ）	建物構造
建物延床面積	m ² （うち賃借面積	m ² ）	
雇用効果	新規雇用増加数	稼働時 人	
	うち直接雇用	稼働時 人、間接雇用	稼働時 人

第 3 号様式（第13条関係）

事業者概要書

（単位：百万円）

（ふりがな） 事業名	（ ）									
（ふりがな） 事業者名	（ ）（系列）－ （上場 証 部、非上場）									
代表者名	略歴 （ 年 月生） 兼職									
役員										
資本金・基本財産等 従業員数	百万円 名				設立年月日 創業年月日					
本社所在地										
出資・出捐構成										
主要事業の概要										
主要仕入先					主要販売先					
部門別 売上高 推移	決算額(年/月)	○ / 3 期（比率）			○ / 3 期（比率）			○ / 3 期（比率）		
	1 対象事業部門（ ）	（%）			（%）			（%）		
	2									
	3									
	4									
	5									
	その他共合計									
損 益 状 況		売上高	売上総利益	営業利益 (同利益率)	経常利益	税引後利益	繰越利益	減価償却		
○ / 3 期										
○ / 3 期										
○ / 3 期										
今 期 見 込										
財務 状況 ／ 期	流動資産 （うち現預金）	（ ）	流動負債 （うち借入金）	（ ）	借 入 金 残 高	金融機関等	借入	長期	短期	
	固定資産		固定負債 （うち資本金）	（ ）						
	繰延資産		純資産							
	資産合計		（うち資本金）	（ ）						

特 記 事 項 等		／ 期				
			そ の 他			
			合 計			

第 4 号様式（第13条関係）

設備投資等及び資金調達計画書

年度案件

事業名		事業者名	
-----	--	------	--

(単位：百万円)

費用区分				所要額	支払いベース					備考
					年度	年度	年度	年度	年度	
設備投資等内訳	貸付対象事業費	設備の取得等	用地取得費※ A							
		計 B								
		付随費用	人件費							
			賃借料							
			保険料							
	固定資産税									
	貸付対象外事業費	支払金利								
		リース料								
		計 C								
		計 (B + C) D								
	貸付対象外事業費	用地取得費※								
		消費税								
	計 E									
合計 (D + E) F										
付随費用の比率(%) C/D×100										

資金区分			調達額	支払いベース					備考
				年度	年度	年度	年度	年度	
資金調達内	貸付対象事業費	借入総額	地域総合整備資金 G						保証料率 %
			民間金融機関等借入金						
			計 H						
			計 (G+H) I						
			補助金 J						
			借入金計						

訳	の 他	自己資金						
		その他 ()						
		計 K						
	計 (I+J+K) L							Dと一致すること
	貸付対象外事業費	借入金計						
		自己資金						
		その他 ()						
		計 M						
	合計 (L+M) N							Fと一致すること
	融資比率(%) $G/(L-J) \times 100$							

※用地取得費は設備の取得等に係る費用総額の3分の1を限度として貸付対象事業費に算入可能
設備投資等及び資金調達計画書 付表

1 事業計画

項 目	時 期	項 目	時 期
土 地 取 得 (賃 貸)	年 月		
土 地 造 成 (着 工)	年 月	造 成 (完 成)	年 月
工 事 契 約	年 月	支 払 時 期	年 月
〃	年 月	〃	年 月
〃	年 月	〃	年 月
着 工 時 期	年 月	完 成 時 期	年 月
営 業 開 始 時 期	年 月		

2 許認可関連（不要の場合は「不要」と記入すること。）

項目	内容	許認可先	時期
開発許可 建築確認 環境アセスメント その他 ()			

3 国・地方公共団体からの補助金（ふるさと融資対象案件が国・地方公共団体から補助を受ける事業の場合、以下に具体的に記入すること。）

補 助 者 _____ 補助金名 _____ 補助金額 _____ 百万円
 補 助 者 _____ 補助金名 _____ 補助金額 _____ 百万円
 補 助 者 _____ 補助金名 _____ 補助金額 _____ 百万円

第5号様式（第13条関係）

年度別損益計画書

全社ベース

事業名	事業者名
-----	------

		決算期（年 / 月）												備考
		/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
売上高	a													＜売上高算定根拠＞
	本プロジェクト													
損	既存事業等													
	費用													
益	b													
	人件費													＜費用算定根拠＞
	原材料費													
	減価償却費													
	c													
	その他													
計	営業利益 (a-b)	d												＜費用算定根拠＞
	経常利益													
画	税引後利益													
	e													
	利益留保													
	f													
	内部留保 (c+e)													
	内部留保累計													
長期借入金返済														
本プロジェクト														
その他														

(注) 1 今期以降、ふるさと融資が終了する決算期までの全期間の損益計画について記載すること。その際利用しない列については削除すること。

2 損益計画を記載するに当たって、5年間経過後については前年同額で計画額を記入してもよい（減価償却費、長期借入金返済額等計画として明確に記載できるものは除く。）。ただし、具体的な計画等（例えば、本プロジェクトの第2期追加投資の増収効果等）がある場合には、その事業を加味して記入すること。

3 損益計画の項目名は変更しないこと。

第 6 号様式中

「第 6 号様式（第13条関係）」を

「第 6 号様式（第13条関係）」に

年 月 日

改める。

第 9 号様式中「新規雇用者増加数」を「新規雇用者確保数」に改める。

附 則

この告示は、令和 7 年10月21日から施行する。

沖縄県告示第401号

漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）に基づく規約の設定について同意があった旨の届出が次のとおりあり、同法第108条第 4 項において準用する同法第105条の 2 第 4 項の規定により、当該同意が同法第108条第 2 項に規定する要件に適合すると認める。

令和 7 年10月21日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

加入区の名称	加入区の区域	漁業の区分
糸満加入区	糸満漁業協同組合の豊見城市地区	主としてソデイカ旗流し漁業（総トン数20トン未満の漁船を使用して行う主としてソデイカ旗流し漁業）

公 告

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

令和 7 年10月21日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量 沖縄県警察が使用するマイクロソフト警察向け包括ライセンスの賃貸借 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地 沖縄県警察本部警務部会計課 那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号
- 3 落札者を決定した日 令和 7 年 9 月 9 日
- 4 落札者の名称及び所在地 KDDI 株式会社 代表取締役 松田浩路 東京都新宿区西新宿二丁目 3 番 2 号
- 5 落札金額 43,939,588円
- 6 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日 令和 7 年 7 月 29 日

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

令和 7 年10月21日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量 沖縄県警察運転免許申請等自動受付装置の賃貸借 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地 沖縄県警察本部警務部会計課 那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号
- 3 落札者を決定した日 令和 7 年 9 月 19 日
- 4 落札者の名称及び所在地 株式会社 J E C C 営業統括本部長 石崎洋 東京都千代田区丸の内三丁目 4 番 1 号

- 5 落札金額 91,353,900円
- 6 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日 令和 7 年 8 月 5 日

発 行 所
 沖 縄 県 総 務 部
 総務私学課
 電話番号 098-866-2074

印 刷 所 株式会社 アント出版
 〒903-0804 那覇市首里石嶺町 4 丁目291番地 1